

令和 6 年 度

財 務 諸 表

目 次

○ 貸 借 対 照 表	1 頁
○ 損 益 計 算 書	2～3 頁
○ 剰 余 金 計 算 書	4 頁
○ キャッシュ・フロー計算書	5～6 頁
○ 財 産 目 録	7～10 頁
(注 記 事 項)	
○ 重 要 な 会 計 方 針	11 頁～12 頁
○ 補 足 情 報	12 頁～13 頁

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度	科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	1,545,080,645	1,494,691,421	流 動 負 債	2,545,651,670	2,537,466,031
現 金 預 金	1,533,802,736	1,486,265,362	短 期 借 入 金	1,693,000,000	1,673,000,000
未 収 金	11,414,230	8,981,770	次期返済長期借入金	248,392,624	305,641,276
貸 倒 引 当 金	△ 1,463,861	△ 1,992,161	未 払 金	593,347,080	547,181,292
前 払 金	1,056,540	1,165,450	前 受 金	1,145,260	1,272,110
その他流動資産	271,000	271,000	預 り 金	9,766,706	10,371,353
固 定 資 産	5,052,702,325	4,800,391,902	固 定 負 債	3,278,943,062	2,955,236,771
賃 貸 事 業 資 産	4,544,886,057	4,425,091,214	長 期 借 入 金	2,493,447,048	2,153,329,011
賃 貸 住 宅 資 産	7,270,311,568	7,270,311,568	預 り 保 証 金	166,309,751	165,745,641
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,162,770,366	△ 3,276,922,173	繰 延 建 設 補 助 金	223,809,444	215,679,376
賃 貸 施 設 等 資 産	634,318,976	634,318,976	引 当 金	395,376,819	420,482,743
減 価 償 却 累 計 額	△ 197,438,963	△ 202,957,926	退 職 給 付 引 当 金	73,649,998	79,112,018
長 期 前 払 費 用	464,842	340,769	計 画 修 繕 引 当 金	321,726,821	341,370,725
その他事業資産	763,747,687	657,210,024			
長 期 事 業 未 収 金	763,747,687	657,210,024			
貸 倒 引 当 金	△ 267,666,820	△ 292,507,840			
有 形 固 定 資 産	4,297,751	4,765,524	負 債 の 部 合 計	5,824,594,732	5,492,702,802
建 物 等 資 産	3,941,907	3,941,907	資 本 金	551,100,000	551,100,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,863,378	△ 3,889,614	剰 余 金	222,088,238	251,280,521
その他の有形固定資産	19,870,676	23,163,876	利 益 剰 余 金	222,088,238	251,280,521
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,651,454	△ 18,450,645			
無 形 固 定 資 産	7,329,894	5,725,224			
その他の固定資産	107,756	107,756			
そ の 他 の 資 産	107,756	107,756	資 本 の 部 合 計	773,188,238	802,380,521
資 産 の 部 合 計	6,597,782,970	6,295,083,323	負 債 の 部 及 び 資 本 の 部 合 計	6,597,782,970	6,295,083,323

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益〔A〕	1,894,000,091	2,014,653,531
分譲事業収益	4,111,000	0
住宅宅地分譲事業収益	4,111,000	0
分譲宅地事業収益	4,111,000	0
賃貸管理事業収益	419,381,632	411,691,095
賃貸住宅管理事業収益	350,915,923	344,103,932
一般賃貸住宅管理事業収益	194,231,330	187,487,824
高齢者向け住宅管理事業収益	156,684,593	156,616,108
賃貸施設管理事業収益	68,465,709	67,587,163
賃貸店舗等管理収益	5,324,828	5,323,586
賃貸医療施設管理収益	48,994,020	48,992,451
賃貸宅地管理収益	7,024,200	7,090,400
駐車場管理事業収益	7,122,661	6,180,726
管理受託住宅管理事業収益	1,460,561,729	1,595,914,974
公共団体住宅管理事業収益	1,460,561,729	1,595,914,974
県営住宅管理事業収益	806,725,116	850,293,653
県職員宿舎等管理事業収益	179,545,651	250,975,370
岐阜市営住宅管理事業収益	336,747,525	287,300,137
大垣市営住宅管理事業収益	137,543,437	143,401,710
警察職員宿舎等管理事業収益	0	63,944,104
その他事業収益	9,945,730	7,047,462
長期割賦事業収益	9,945,730	7,047,462
事業原価〔B〕	1,836,608,894	1,947,223,513
分譲事業原価	10,627,955	0
住宅宅地分譲事業原価	10,627,955	0
分譲宅地事業原価	10,627,955	0
賃貸管理事業原価	383,625,884	369,535,460
賃貸住宅管理事業原価	340,829,174	328,040,008
一般賃貸住宅管理事業原価	185,652,675	177,634,128
高齢者向け住宅管理事業原価	155,176,499	150,405,880
賃貸施設管理事業原価	42,796,710	41,495,452
賃貸店舗等管理原価	503,247	460,508
賃貸医療施設管理原価	31,980,608	33,212,470
賃貸宅地管理原価	901,773	868,896
駐車場管理事業原価	9,411,082	6,953,578

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	1,439,146,707	1,575,049,449
公共団体住宅管理事業原価	1,439,146,707	1,575,049,449
県営住宅管理事業原価	785,310,094	829,428,128
県職員宿舍等管理事業原価	179,545,651	250,975,370
岐阜市営住宅管理事業原価	336,747,525	287,300,137
大垣市営住宅管理事業原価	137,543,437	143,401,710
警察職員宿舍等管理事業原価	0	63,944,104
その他事業原価	3,208,348	2,638,604
長期割賦事業原価	3,208,348	2,638,604
一般管理費〔C〕	12,747,999	9,291,782
事業利益（損失）〔D=A-B-C〕	44,643,198	58,138,236
その他経常収益〔E〕	4,072,644	1,857,712
受 取 利 息	12,560	655,613
補助金等収入	2,972,308	267,546
雑 収 入	1,087,776	934,553
その他経常費用〔F〕	41,024,803	30,892,215
支 払 利 息	5,919,243	5,392,195
貸倒引当金繰入	30,661,959	24,841,020
雑 損 失	4,443,601	659,000
経常利益（損失）〔G=D+E-F〕	7,691,039	29,103,733
特別利益〔H〕	58,321	88,550
引当金戻入収益	58,321	88,550
特別損失〔I〕	0	0
当期純利益（損失）〔J=G+H-I〕	7,749,360	29,192,283

剰 余 金 計 算 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資 本 剰 余 金	期 首 残 高	0	0
	当期増加高又は、減少高	0	0
	利益剰余金へのてん補による減少高	0	0
	期 末 残 高	0	0
又 利 は 益 欠 剰 損 余 金 金	期 首 残 高	214,338,878	222,088,238
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増減高	0	0
	修正再表示後の期首残高	214,338,878	222,088,238
	当期増加高又は、減少高	7,749,360	29,192,283
	当期純利益（損失）	7,749,360	29,192,283
	（上記の内、誤謬の訂正による係る当期の影響額）	0	0
	資本剰余金からのてん補による増加高	0	0
	期 末 残 高	222,088,238	251,280,521
合 計	期 首 残 高	214,338,878	222,088,238
	当期増加高又は減少高	7,749,360	29,192,283
	期 末 残 高	222,088,238	251,280,521

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	472,884,724	258,954,528
分譲事業活動による収支	663,164	0
住宅宅地分譲事業の収支	663,164	0
分譲宅地事業の収支	663,164	0
分譲宅地の譲渡による収入	1,491,000	0
分譲宅地事業による支出	△ 827,836	0
賃貸管理事業活動による収支	230,010,439	183,713,312
賃貸住宅管理事業の収支	189,066,464	146,617,072
一般賃貸住宅管理事業の収支	111,220,766	100,887,543
賃貸管理事業による収入	194,895,508	187,240,449
賃貸管理事業による支出	△ 83,674,742	△ 86,352,906
高齢者向け住宅管理事業の収支	77,845,698	45,729,529
賃貸管理事業による収入	155,375,020	155,935,800
賃貸管理事業による支出	△ 77,529,322	△ 110,206,271
賃貸施設管理事業の収支	40,943,975	37,096,240
賃貸店舗等管理事業の収支	10,054,916	11,671,079
賃貸店舗等管理事業による収入	22,156,386	21,062,294
賃貸店舗等管理事業による支出	△ 12,101,470	△ 9,391,215
賃貸医療施設管理事業の収支	30,889,059	25,425,161
賃貸医療施設管理事業による収入	64,690,946	64,172,874
賃貸医療施設管理事業による支出	△ 33,801,887	△ 38,747,713
管理受託住宅管理事業の収支	199,929,731	△ 5,228,313
公共団体住宅管理事業の収支	199,929,731	△ 5,228,313
公共団体住宅管理事業による収入	1,668,268,450	1,801,536,968
公共団体住宅管理事業による支出	△ 1,468,338,719	△ 1,806,765,281
その他事業活動による収支	68,499,326	108,693,521
長期割賦事業の収支	86,835,160	110,827,045
長期割賦事業による収入	89,728,197	113,616,071
長期割賦事業による支出	△ 2,893,037	△ 2,789,026
その他の事業収支	△ 18,335,834	△ 2,133,524
その他の事業収入	4,928,942	0
その他の事業支出	△ 23,264,776	△ 2,133,524
一般管理活動による収支	△ 1,204,224	△ 208,443
その他経常損益に係る収支	△ 1,940,162	△ 4,422,949
その他の収支	△ 23,073,550	△ 23,592,600
特別損益に係る収支	0	0

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,538,700	△ 3,622,520
その他の投資活動による収支	△ 14,538,700	△ 3,622,520
有形固定資産形成による収支	△ 14,538,700	△ 3,622,520
その他の有形・無形固定資産形成の収支	△ 14,538,700	△ 3,622,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,668,875	△ 302,869,382
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 95,668,875	△ 439,590,838
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 41,722,751	△ 366,581,250
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△ 53,946,124	△ 73,009,588
長期割賦事業資産に係る借入金による返済	△ 53,946,124	△ 73,009,588
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 50,000,000	136,721,456
短期借入金の借入による収入	300,000,000	380,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 400,000,000
長期借入金の借入による収入	0	240,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 83,278,544
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	312,677,149	△ 47,537,374
前 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,221,125,587	1,533,802,736
次 期 繰 越 金 (現金及び現金同等物)	1,533,802,736	1,486,265,362

(脚注1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表の科目	前 年 度	当 年 度
次期繰越金	1,533,802,736	1,486,265,362
流 動 資 産	1,533,802,736	1,486,265,362
現 金	0	0
預 金	1,533,802,736	1,486,265,362
固 定 資 産	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,533,802,736	1,486,265,362

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				1,494,691,421
現 金 預 金				1,486,265,362
預 金				1,486,265,362
	普 通 預 金	十六銀行外5行	1,475,165,362	
	定 期 預 金	岐阜県信用農業協同組合連合会	11,100,000	
未 収 金				8,981,770
事 業 未 収 金				4,022,252
賃貸住宅等管理事業未収金	未 収 家 賃 ・ 地 代	愛宕賃貸住宅外	3,984,322	
その他の事業未収金	軒先パーキング事業等	akippa(株)外	37,930	
その他の未収金	併 任 職 員 給 与 等	岐阜県土地開発公社外		4,959,518
貸 倒 引 当 金				△1,992,161
家賃等貸倒引当金	未 収 家 賃 等		△1,992,161	
前 払 金	前 払 金 費 用	施設賠償保険外		1,165,450
その他流動資産				271,000
立 替 金	水 道 引 込 代 金 外	サニ-ハイツ花の木	271,000	
固 定 資 産				4,800,391,902
賃 貸 事 業 資 産				4,425,091,214
賃 貸 住 宅 資 産				3,993,389,395
一 般 賃 貸 住 宅				2,008,922,909
	土 地	愛宕住宅外3団地・2.26ha	1,516,514,425	
	建 物	愛宕住宅外3団地・492戸	492,408,484	
高 齢 者 向 け 住 宅				1,984,466,486
	土 地	ラシュールメゾン岐阜・0.54ha	550,813,492	
	建 物	ラシュールメゾン岐阜・108戸	1,433,652,994	
賃 貸 施 設 等 資 産				431,361,050
賃 貸 店 舗				2
	建 物	愛宕住宅外1団地13店舗	2	
賃 貸 医 療 施 設				115,226,044
	建 物	ラシュールメゾン岐阜・13施設	115,226,044	
賃 貸 宅 地				316,135,000
	土 地	サニ-ハイツ花かいどう外3団地	316,135,000	
その他の賃貸施設				4
長期前払費用	駐 車 場	サニ-ハイツ花かいどう外	4	
	火 災 保 険 料	愛宕住宅外3団地		340,769

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
そ の 他 事 業 資 産				657,210,024
長 期 事 業 未 収 金				657,210,024
タウンビル事業割賦未収金	タウンビル事業割賦未収金	10件	657,210,024	
貸 倒 引 当 金				△292,507,840
一 般 引 当 金			△1,971,627	
特 別 引 当 金			△290,536,213	
有 形 固 定 資 産				4,765,524
建 物 等 資 産	事務室・電気設備外	ワークショッ7°24		52,293
その他の有形固定資産				4,713,231
工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	サーバ機器外	4,713,231	
無 形 固 定 資 産				5,725,224
その他の無形固定資産	電話加入権・プログラム	賃貸管理・会計システム外	5,725,224	
そ の 他 の 固 定 資 産				107,756
そ の 他 の 資 産				107,756
そ の 他 の 土 地	未 利 用 地	岐阜市花かいどう外10.7ha	107,756	
資 産 の 部 合 計				6,295,083,323

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				2,537,466,031
短期借入金				1,673,000,000
事業資金借入金				1,673,000,000
金融機関借入金	事業資金外	大垣共立銀行外2行	1,673,000,000	
次期返済長期借入金				305,641,276
事業資金借入金				305,641,276
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	50,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業8件外	255,641,276	
未 払 金				547,181,292
事業未払金				484,631,038
賃貸住宅管理事業未払金	一般賃貸住宅管理費等		32,165,242	
県営住宅管理事業未払金	計画修繕工事費等		367,969,239	
県職員宿舍等管理事業未払金	一般修繕工事費等		36,454,738	
岐阜市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		23,437,171	
大垣市市営住宅管理事業未払金	維持補修工事費等		14,773,861	
警察職員宿舍等管理事業未払金	維持補修工事費等		9,818,767	
その他の事業未払金	単独駐車場解約清算金		12,020	
その他の未払金	運営事務費等			62,550,254
前 受 金				1,272,110
事業前受金				1,272,110
賃貸住宅管理事業前受金	入居者翌月家賃等	愛宕住宅外	1,236,110	
その他前受金	土地賃借料	携帯電話基地局用地1	36,000	
預 り 金				10,371,353
賃貸住宅管理事業預り金				1,573,203
一般賃貸住宅等預り金	保証委託料等預り金	愛宕住宅外	1,573,203	
管理受託住宅管理事業預り金				5,988,619
公共団体住宅管理事業預り金	県営住宅管理預り金等	退去返還敷金等	5,988,619	
その他の預り金				2,809,531
その他の預り金				2,809,531
	諸税等預り金	役職員所得税源泉分等	2,809,531	
固 定 負 債				2,955,236,771
長期借入金				2,153,329,011
事業資金借入金				2,153,329,011
公共団体借入金	経営支援貸付金	経営支援貸付金	130,000,000	
金融機関借入金	タウンビル事業割賦金外	タウンビル事業6件外	2,023,329,011	

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
預り保証金				165,745,641
敷 金				82,973,241
一般賃貸住宅等敷金				35,603,585
	賃貸住宅敷金	愛宕住宅外3団地	28,193,410	
	店舗敷金	愛宕住宅外1団地	2,913,200	
	駐車場敷金	愛宕住宅外3団地	2,814,275	
	物置敷金	別府住宅外1団地	128,010	
	その他施設敷金	サニハイツ花かいどう外2団地	1,554,690	
サービス付高齢者住宅敷金				47,369,656
	高優良住宅敷金		30,756,000	
	賃貸医療施設敷金		16,613,656	
保証金				82,772,400
	下水管理基金	サニハイツ花みずき	11,520,000	
	定期借地権分譲保証金	サニハイツ花の木外3団地27件	71,252,400	
繰延建設補助金				215,679,376
事業資産	賃貸住宅建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・住宅外	201,552,978	
	賃貸施設建設補助金	ラシュールメゾン岐阜・施設	14,126,398	
引 当 金				420,482,743
退職給付引当金		職員16名	79,112,018	
計画修繕引当金	一般賃貸住宅引当金	愛宕住宅外4団地	341,370,725	
負債の部合計				5,492,702,802
正 味 財 産				802,380,521

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：47年～50年 (2)有形固定資産 工具器具備品等 ・ 償却方法：定率法 ・ 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3)無形固定資産 ソフトウェア等 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年 直接控除方式	3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 同 左 (2)有形固定資産 同 左 (3)無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 賃貸住宅管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、岐阜県住宅供給公社貸倒引当金取扱要綱に基づき計上している。 (2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の普通退職による期末要支給額を計上している。 (3)計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上している。	4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 公社全職員が期末において、勤続25年未満の職員は自己都合、勤続25年以上の職員は勸奨により退職した場合に支給すべき金額の100%としている。 (3)計画修繕引当金 同 左
5 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等に定められた役務の給付を持って計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同 左 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (3)その他の収益及び費用 同 左

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	6 消費税等の会計処理方法 同 左
7 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については「地方住宅供給公社会計基準に係る減損会計処理基準及び注解」を適用している。 減損に当たっては、資産グループ毎に当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計処理の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	7 その他重要な事項 (1) 固定資産の減損に係る会計基準 同 左 (2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同 左

2 補 足 情 報

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
1 預金のペイオフについて 預金の額 237,414,731円(A) ※岐阜信用金庫預金分 借入相殺の額 83,703,234円(B) 預金保険の額 10,000,000円(C) 超過額 143,711,497円 (A－B－C)	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の超過額 はありません。																																				
2 賃貸事業資産等について (1)賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に 基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下 のとおりである。	2 賃貸事業資産等について (1)賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準及び注解」に 基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下 のとおりである。																																				
<table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">資 産 の グループ数</th><th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th></tr><tr><th>減損の兆候</th><th>減損の認識</th><th>減損の計上</th></tr><tr><td>賃貸住宅資産</td><td>5 団地</td><td>なし</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>賃貸施設資産</td><td>10ヶ所</td><td>なし</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>	種 別	資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5 団地	なし	－	－	賃貸施設資産	10ヶ所	なし	－	－	<table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">資 産 の グループ数</th><th colspan="3">減 損 処 理 の 状 況</th></tr><tr><th>減損の兆候</th><th>減損の認識</th><th>減損の計上</th></tr><tr><td>賃貸住宅資産</td><td>5 団地</td><td>なし</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>賃貸施設資産</td><td>10ヶ所</td><td>なし</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>	種 別	資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	賃貸住宅資産	5 団地	なし	－	－	賃貸施設資産	10ヶ所	なし	－	－
種 別			資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況																																	
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																	
賃貸住宅資産	5 団地	なし	－	－																																	
賃貸施設資産	10ヶ所	なし	－	－																																	
種 別	資 産 の グループ数	減 損 処 理 の 状 況																																			
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																	
賃貸住宅資産	5 団地	なし	－	－																																	
賃貸施設資産	10ヶ所	なし	－	－																																	

前 年 度 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)	当 年 度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
Ⅱ 損益計算書に関する事項	Ⅱ 損益計算書に関する事項
1 その他経常損益の主要なものについて (1) 雑収入の主なものについて 賃貸住宅に設置する自動販売機の設置料等 469,365円 (2) 雑損失の主なものについて 空き家等相談窓口設置事業に係る事業費 3,017,731円 2 特別損益の主要なものについて (1) 引当金戻入収益の主なものについて 家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 58,321円	1 その他経常損益の主要なものについて (1) 雑収入の主なものについて 賃貸住宅に設置する自動販売機の設置料等 453,460円 (2) 雑損失の主なものについて 未利用地の樹木伐採費用 659,000円 2 特別損益の主要なものについて (1) 引当金戻入収益の主なものについて 家賃等貸倒引当金の不要額の取崩による収益 88,550円

監 査 報 告 書

岐阜県住宅供給公社定款第7条第6項の規定により、令和6年度における会計及び業務の監査を行いました。

監査の結果、業務報告書の内容は真実であり、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該事業年度の収支の状況及び期末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務執行について、不正行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

令和7年6月2日

監 事 福 田 康 仁 ⑩

監 事 坪 井 敦 ⑩

岐阜県住宅供給公社

理事長 崎 浦 良 典 様